

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35201	山口県	下関市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2% / 98.5%
案内・受付			97.1% / 89.2%
電話交換			81.6% / 92.3%
公用車運転			77.3% / 88.2%
し尿収集			95.1% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			81.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			29.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.5% / 96.5%
調査・集計			88.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	20.9%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 委託率(類似団体)	62.8%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
調査時点では「実施予定無し」庶務事務システムの導入等について検討する予定。											

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	7	70.0%	1	現在のところ、指定管理料が少額のため応募が見込めず、指定管理者制度を導入できる見込みがないため自治体職員を常駐で配置している。	70.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	19	76.0%	1	現在のところ、指定管理料が少額のため応募が見込めず、指定管理者制度を導入できる見込みがないため自治体職員を常駐で配置している。	66.1% / 46.0%
プール	3	2	66.7%	0		73.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		38.9% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%	0		94.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	4	80.0%	1	地元で密着した小規模な施設であるため、指定管理者制度を導入するとコスト増加が見込まれるため自治体職員を常駐で配置している。	88.6% / 74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		69.9% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		57.1% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		63.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		62.5% / 52.5%
大規模公園	8	1	12.5%	2	現在公園を整備中のため、全ての施設が完成した後、指定管理者制度の導入を検討予定のため自治体職員を常駐で配置している。	56.6% / 38.9%
公営住宅	109	109	100.0%	0		55.2% / 9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		66.5% / 39.6%
大規模公園、斎場等	7	0	0.0%	2	伊の運転等に専門性があるため、住民サービスの向上のため自治体職員を常駐で配置している。	22.8% / 21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	収益性のない事業であり、指定管理者制度になじみにくい自治体職員を常駐で配置している。	6.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	2	18.2%	8	博物館施設の管理運営については、指定文化財、委託資料等については、管理責任の所在の観点から、指定管理に馴染まない自治体職員を常駐で配置している。	45.5% / 27.8%
公民館、市民会館	50	8	16.0%	40	公民館については、社会教育法により、資料・宗教に係る使用が認められておらず、統一かつ適切な使用許可基準の運用を行っているため、その他の施設は特殊性専門性から職員の常駐が必要。	31.3% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		52.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	耐震二次診断を実施するとともに、その結果を踏まえて、指定管理者の導入について検討を行う予定のため自治体職員を常駐で配置している。	45.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	17	9	52.9%	8	市民の健康増進を図り、地域に根ざした保健活動を実施するための活動拠点施設として簡易な保健サービスを提供するためには職員が中心となる必要があるため。	76.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	58	1	1.7%	44	施設利用者の支援や施設の維持管理等に係る業務を行う必要があるため。	27.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>4.7%</td><td>9.3%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	4.7%	9.3%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
4.7%	9.3%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	→	検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	下関市では、基幹システムのオープン化をH27.A.1より10年間の予定で実施しており、オープン化終了後、クラウド化の検討を行う予定。																		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
46.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.7%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35202	山口県	宇部市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	業務内容の見直しによる職員体制の再構築	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託有
○	○	○	○
【参考】 設置率(類似団体)	22.0%	【参考】 委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	32.0%	10.0%
【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%											

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	6	100.0%	0		65.6%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		56.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	0		40.0%	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	1	管理以外の業務かつ政策的に行うものについては、自治体職員が実施すべきと考える。	50.5%	38.9%
公営住宅	39	39	100.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		49.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	8	0	0.0%	0		18.8%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	当面は直営で運営	19.7%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	当面は直営で運営	30.9%	27.8%
公民館、市民会館	25	1	4.0%	24	将来的には指定管理者の導入も検討する必要があるが、当面は直営	19.3%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	1	指定管理者への当面の支援のため	66.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	31	0	0.0%	0		41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
○	○	○	○	自治体クラウド 単独クラウド
				4.0% 34.0%
				【参考】 全国
				自治体クラウド 単独クラウド
				19.1% 29.8%

検討状況: IDIにホスティング中であり、次回機器更新時に単独移行予定

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○	○	○
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○	○	○	○
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35203	山口県	山口市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	食育や地産地消の観点から、直営と民間委託の経費の比較を行い、実施の是非を検討している。	80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務			25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	22.0%	委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 32.0% 10.0%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	4	40.0%	1	利用許可を伴う施設であるため、職員を配置している。(指定管理者導入に向けた課題の整理を実施中)	65.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	4	57.1%	1	行政窓口の機能を兼ね備えているため、職員の配置が必要と考えるが、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口についても精査する予定。	56.7% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		74.1% / 74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	1	施設において利用許可業務を行うため職員を配置している(指定管理者制度の導入を検討中)	54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	18	10	55.6%	4	行政窓口の機能を兼ね備えている施設、または利用許可を伴う施設であるため、職員を配置している。	67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	利用許可を伴う施設であるため、職員を配置している。また、集客力の向上が収入の増加に繋がりにくい施設で、指定管理者の努力が反映されにくい。直営で管理運営することとしている。	50.5% / 38.9%
公営住宅	69	0	0.0%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	13	0	0.0%	1	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため直営で管理運営することとし、職員を配置している。	18.8% / 21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	教育行政の一環として行政他部署と連携した運営を行うため、直営で管理運営することとし、職員を配置している。	19.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	4	歴史民俗資料館については、専門性の高さ、収蔵品の適切な管理の面で、直営での運営を継続し、その他の施設については、指定管理者制度導入を検討しているが、担い手がない状況のため引き続き職員を配置する。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0.0%	0		19.3% / 21.4%
文化会館	6	4	66.7%	1	行政窓口の機能を兼ね備えているため、職員の配置が必要と考えるが、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口についても精査する予定。	66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	2	利用許可を伴う施設であるため、職員を配置している。(指定管理者導入に向けた課題の整理を実施中)	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	32	31	96.9%	0		41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		システムやセキュリティ対策の共同利用等に向け、県内各市による担当課レベルでの情報交換の場を設けている。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		48.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35204	山口県	萩市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	順次民間委託へ移行検討	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	民間委託へ移行検討	96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	14.6%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託有
			委託率(類似団体)
			委託率(全国)

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況	対象業務													
実施予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
		<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>													
		<p style="font-size: x-small;">給与業務や福利厚生業務など既に総務課に集約して実施している。</p>													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>26.8%</td><td>3.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>		類似団体		実施率	委託率	26.8%	3.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体															
実施率	委託率														
26.8%	3.0%														
全国															
実施率	委託率														
16.2%	2.3%														

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	8	0	0.0%	1	直営または一部委託で管理することで十分であり、指定管理制度を導入することでコスト増が見込まれる。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	1	自治体職員以外で施設を管理できるものの確保が難しいため	53.3% / 47.7%
海水浴場	6	0	0.0%	1	対応時期が短期であり、また、業務内容が特殊なため、臨時・非常勤職員を配置	12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	9	3	33.3%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	7	4	57.1%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	45	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	4	2	50.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	業務に係る理解等が必要であり、また、利用者数等によるコストを考慮し、臨時・非常勤職員を配置	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	1	専門性を必要とするため直営による運営施設。小規模施設であり指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる施設。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	17	業務への理解等が必要であり、臨時・非常勤職員を配置対応	19.7% / 21.4%
文化会館	2	1	50.0%	1	業務への理解等が必要であり、臨時・非常勤職員を配置対応	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	6	6	100.0%	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	14	8	57.1%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	18	安定した放課後児童健全育成事業の業務遂行可能な委託先がないため	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H27.8.
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35207	山口県	下松市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			81.8% / 89.2%
電話交換			86.7% / 92.3%
公用車運転			94.1% / 88.2%
し尿収集			73.3% / 98.1%
一般ごみ収集			82.4% / 96.6%
学校給食(調理)			73.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			94.7% / 89.9%
学校用務員事務			61.5% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.3% / 96.5%
調査・集計			93.8% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	5.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象となる事務量及び費用対効果等を総合的に勘案し、現時点では新たに総務事務センターを設置するよりも、現行の事務手続きの改善を図る方が効果的であるため。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		59.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		69.4% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		89.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		100.0% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		80.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		90.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		57.5% / 38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		4.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		34.4% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		26.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	市には社会教育の立場から長期的な運営を行う行政責任がある。また、事業推進には地域や他組織との連携が不可欠であることや、地域の知的拠点としての役割の重要性から、直営かつ職員を常駐すべき施設と考える。	7.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		42.7% / 27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	9	公民館については、地域の実情に応じた管理運営ができる受け皿となる団体の存在もしくは組織づくりが必要となるため。	45.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		83.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		71.4% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		40.0% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		50.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	11	1	9.1%	9	民間事業者への業務委託を進める方針(指定管理者については、児童館にて1箇所導入済み)	17.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化											
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>	類型		自治体クラウド	単独クラウド	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	実施時期			
類型											
自治体クラウド	単独クラウド										
実施時期											
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>	類型		自治体クラウド	単独クラウド	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th></tr> <tr><td></td><td>H31.4.1以降</td></tr> </table>	実施予定時期			H31.4.1以降
類型											
自治体クラウド	単独クラウド										
実施予定時期											
	H31.4.1以降										
検討中	→	検討状況									
未実施	→	実施しない理由									

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	25.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	5.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35208	山口県	岩国市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転	○	委託予定なし	88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営の予定	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○				実施率	委託率
										42.5%	3.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	5	62.5%	1	直営で管理すべき施設のため	60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	15	78.9%	0		62.6%	46.0%
プール	7	4	57.1%	3	指定管理以外でプール監視業務を委託する場合は、警備業の認定を受けた業者でなければならず、適当な委託先が無い。	66.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0%	0		25.0%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		92.1%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	5	3	60.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0%	0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	1	特徴ある生物館のため、専門員等の配置が必要のため	0.0%	52.5%
大規模公園	3	2	66.7%	1	緑地等の維持管理については、安全性を含め、直営で管理する必要がある。	40.6%	38.9%
公営住宅	89	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	5	2	40.0%	0		50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	7	0	0.0%	1	委託可能な業務に関しては民間委託を勧めているが、個人情報保護への不安や特殊な業務も含まれるため。	16.7%	21.2%
図書館	7	0	0.0%	7	直営施設のため	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	1	12.5%	3	直営で運営すべき施設であるため、館内行事より内外でのイベントの企画運営や小中学校との連携事業が多いため。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	17	現状においては、公民館の管理運営に関して直営以外の方向性で検討されたことがない。	23.6%	21.4%
文化会館	2	1	50.0%	1	教育委員会業務と同一の事務所で兼任しているため	73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	9	2	22.2%	2	施設が市の支所や出張所を兼ねているため。	42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0%	0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0	0%	0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	22	7	31.8%	7	直営施設のため、地域の保健、介護の拠点施設のため、相談窓口を設置しているため。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	32	放課後児童教室は、家庭での保育ができない場合、小学校の児童を対象として、適切な遊びや生活の場を提供しているため。児童館等は、健全な遊びを通して、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としているため。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		4.6%
		27.6%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		19.1%
		29.8%

実施予定		【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		19.1%
		29.8%

検討中	○	検討状況
		次回リリースの際にコスト等の比較をして実施するかどうかを検討する

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
42.5%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.0%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35210	山口県	光市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			81.8%	89.2%
電話交換			86.7%	92.3%
公用車運転			94.1%	88.2%
し尿収集			73.3%	98.1%
一般ごみ収集			82.4%	96.6%
学校給食(調理)			73.7%	64.3%
学校給食(運搬)			94.7%	89.9%
学校用務員事務	○	当園は、現状の体制を維持していく予定	61.5%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.3%	96.5%
調査・集計			93.8%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										40.0%	5.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

すでに業務を集約済みのため(給与、福利厚生業務は総務課で業務実施)。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	4	80.0%	1	対象施設内に体育課の執務室を設置し、施設の維持管理以外にスポーツ課員に係る行政事務を取り扱うため。	59.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		69.4%	46.0%
プール	0	0		0		89.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		100.0%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		80.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		90.9%	52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0		57.5%	38.9%
公営住宅	35	0	0.0%	0		4.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		34.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	0		26.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	7.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	1	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	42.7%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	9	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	45.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		83.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	71.4%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	3	0	0.0%	0		40.0%	47.5%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	1	保健センターの建屋を教育委員会の事務所として使用中のため。	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	9	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	17.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				40.0%	25.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	19.1%	29.8%
		自治体クラウド	H30.4.		
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
25.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
5.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35211	山口県	長門市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	学校給食については、児童・生徒数の推移により、長門市学校給食センターだけで調理が可能(処理能力2,400食)となるが見込まれる平成31年度を目途に1センター化の検討を進めているところである。調理業務の委託についても、併せて検討することとしている。	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	8.1%	0.6%	
全国	実施率	委託率	
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	13	1	7.7%	0		32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	0	0	0.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	5	0	0.0%	0		5.8% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		92.2% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	0	0.0%	1	公衆浴場以外の施設を併用しており、委託は困難なため	67.8% / 74.9%
キャンプ場等	4	2	50.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	25	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	5	5	100.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	公立図書館の機能を維持発展させるのは自治体の責任と考え、質の高いファレンス業務等もとより、環境管理ほか現場情報を直にサービスに反映させるため、業務を担う自治体職員の常駐が必要である。	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	4	文化財を扱うため、取扱いに注意を要するため自治体職員を配置している。使用料等の収納事務を行うため。	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	8	それぞれの地域課題等の把握、解決するため自治体職員を配置している。	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	4	保健・福祉拠点施設として自治体職員が健康増進事業や母子保健事業を行っている。また、健診や相談、教室等も開催している。貸館施設として収納事務も担っている。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	現時点では、委託先がいないため自治体職員(嘱託職員)で実施している。	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	→
	19.2%	30.2%	
全国	実施率	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

検討状況			
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中			
○	→	共通ベンダーのシステムを導入している県内自治体で検討会を数回実施している。各自治体の現在の状況、自治体クラウドへの課題などを話し合っている。しかし、各自治体とも置かれた状況が異なるため、自治体クラウド導入への具体的な協議はまだ行っていない。	

未実施			
→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期

【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	→	→
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	→	→
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35212	山口県	柳井市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	調理員の確保が困難なため、今後民間委託を検討する。	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	12.2%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率(類似団体)
			12.2%
			委託率(全国)
			15.0%

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	→	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%																						
実施予定無し			全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	●								
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
●																									
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	1	20.0%	0		32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	6	66.7%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	3	0	0.0%	0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	1	直営で管理の方が経費減となるため。	18.9% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設である	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	1	非常勤職員で対応可能なため。	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	10	公民館は、出張所職員と公民館職員が重複しているため。 市民会館は、直営で管理する方が経費減となるため。	19.2% / 21.4%
文化会館	3	1	33.3%	1	非常勤職員で対応可能なため。	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	6	指定管理者制度を導入するよりも経費減が見込まれる。	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.2% 30.2%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>H30.</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	H30.	単独クラウド		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド	H30.								
単独クラウド									
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35213	山口県	美祢市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	調理員は、今後採用しない。今後時期を見て民間委託を検討。	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	8.1%
委託率	0.6%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	1	10.0%	1	一般職員は常駐しておらず、現在の体制が最適である。	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	1	現在、指定管理者制度も含めて運営方法を検討中である(第二次美祢市行政改革大綱実施項目)	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	3	1	33.3%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	36	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模公園、畜場等	2	1	50.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	現時点で、図書館司書の配置を含めて、市直営が最適であると判断している。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	4	専門職を必要とする施設であり、直営で運営する方針である。	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	14	現時点においては、運営の受け皿となる住民団体等がなく、直営で運営する必要がある。	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	1	職員が他の保健業務と兼ねて業務を行っており、現在の体制が最適であると考えられる。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	1	12.5%	5	運営の受け皿となる団体がなく、直営で運営する必要がある。	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>H27.1.</td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	H27.1.
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	H27.1.								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">策定予定</th> <th style="background-color: #FFFF00;">策定予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td>平成28年度</td> </tr> </tbody> </table>	策定予定	策定予定時期	○	平成28年度
策定予定	策定予定時期						
○	平成28年度						
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	22.7%	23.0%					

(7)地方公会計の整備							
作成済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">作成完了予定年度</th> <th style="background-color: #FFFF00;">平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	作成完了予定年度	平成29年度		
作成完了予定年度	平成29年度						
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
	4.1%	2.6%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35215	山口県	周南市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務			33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成30年度
【参考】 設置率(類似団体)	21.8%		
設置率(全国)	12.0%		
委託状況	委託予定		
【参考】 委託率(類似団体)	35.6%		
委託率(全国)	15.0%		

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
設置しているのは政令市等大規模自治体が多く、本市の規模で得られる総務事務センター設置による効果は少ないと考える。			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 42.5% 3.4% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	4	80.0%	0		60.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	11	61.1%	0		62.6%	46.0%
プール	6	4	66.7%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.1%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	4	3	75.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	69	69	100.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	9	5	55.6%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	現在設置している図書館については、自治体職員による直営で運営すべきと考えるため。	18.9%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	1	動物園の管理運営については、自治体職員による直営で運営すべきと考えるため。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	65	5	7.7%	45	現在は、自治体職員による直営で運営しているが、指定管理者等の検討も随時進めている。	23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	19	14	73.7%	2	行政による利用が主な施設であるため。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	33	6	18.2%	27	現状では、直営で専任職員において運営すべきと考える。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年4月1日
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	42.5%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35305	山口県	周防大島町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			85.7%	92.3%
公用車運転			96.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.6%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										3.3%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0		18.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		45.3%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	安全配慮のため	21.6%	47.7%
海水浴場	5	1	20.0%	0		28.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.8%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		62.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		50.0%	38.9%
公営住宅	31	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		13.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	自治体職員が図書館司書のため	6.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	1	自治体職員が学芸員であり専門の知識を有するため	13.5%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	地理的に公民館が点在しているため、自治体職員がそれぞれ常駐している方が社会教育活動業務がスムーズに行えるため	14.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		22.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		54.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	自治体職員の中に介護保険の専門の知識を有するため	50.0%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	安全配慮のため	32.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	1	安全配慮のため	5.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成27年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				20.0%	33.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
30.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35321	山口県	和木町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.0%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	2	1	50.0%	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である。	5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である。	20.0%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である。	21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である。	30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である。	10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		24.2%	37.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定	○	実施時期
		H26.8.

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35341	山口県	上関町	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

【参考】
実施率(類似団体)
実施率 委託率
3.8% 0.0%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	小規模なので直営で十分。	4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	2	小規模なので直営で十分。	15.8%	46.0%
プール	0	0	0	0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0	0	0		30.0%	38.9%
公営住宅	29	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	0		3.8%	21.2%
図書館	0	0	0	0		0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	小規模なので直営で十分。	33.7%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	小規模なので直営で十分。	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		21.8%	35.9%
		全国	
		実施率	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H24.7

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35343	山口県	田布施町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	これまで給食センターの民間委託について、課題を整理検討してきた。民間委託の可能性も残しつつ、他の自治体との共同利用についても検討する。	53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務	○	退職不補充。パート職員等で対応。	29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		17.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		24.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理になじまない。	5.6%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理になじまない。	19.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	0		5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健師等からなる健康推進係を保健センターに置いている	44.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	0		11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	28.0%
実施予定		単独クラウド	26.8%
検討中	○	自治体クラウド	19.1%
未実施		単独クラウド	29.8%

【参考】
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

検討状況
県内の複数団体による情報システム共同利用検討会議を設置し、自治体クラウド導入の実現性や費用などについて検討してきたが、難航。今後、単独クラウド等について検討していく。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	13.4%	策定率(全国)	23.0%
策定率(全国)		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	4.9%	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国)	2.6%		

【参考】
作成割合(類似団体) 作成割合(全国)
4.9% 2.6%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35344	山口県	平生町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当面は現状のままですが、施設が老朽化しており更新時期に合わせて対応を検討します。	47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	当面は現状のままです。	26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化													
実施状況	委託状況	対象業務											
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計											
		対象部局	対象業務										
		首長部局 企業局 教育委員会 その他											
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	委託率	実施率	0.0%	全国		実施率	2.3%
【参考】													
類似団体	委託率												
実施率	0.0%												
全国													
実施率	2.3%												

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理者導入についての検討が進んでいないため当面は現状のままです。	20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		24.5% / 46.0%
プール	0	0	0	0		27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		90.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.5% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		29.9% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		5.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者導入についての検討が進んでいないため当面は現状のままです。	3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	2	遺物などを適切な保存で管理・展示をしている。これらの管理運営は、直営で運営すべき施設であるとする。	17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	4	公民館のあり方については、機構改革により担当部局の変更を含め検討中	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健センターについては、住民の日常的窓口業務であるため直営で運営すべき施設である。	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1	児童館については、放課後児童クラブの運営もあり今のところ直営で運営すべき施設として位置づけている。	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化													
実施済み		タイプ	実施時期										
		自治体クラウド 単独クラウド											
実施予定		タイプ	実施予定時期										
		自治体クラウド 単独クラウド											
検討中		検討状況											
未実施	○	実施しない理由 自治体クラウドの導入・運用経費に対して費用削減効果が見込めないため											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>26.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>29.8%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	26.7%	全国		自治体クラウド	29.8%
【参考】													
実施率(類似団体)	単独クラウド												
自治体クラウド	26.7%												
全国													
自治体クラウド	29.8%												

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35502	山口県	阿武町	町村I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	現在の専任職員が在職する期間については直営の予定	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		17.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0	0	0		52.2%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		5.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		14.8%	21.2%
図書館	0	0	0	0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	有事の際の避難場所となることから、直営で管理することが好ましい	26.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	小規模な施設であり、採算性を考慮すれば直営の方が好ましい	15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	利用児童数が少ないことから、コスト増が見込まれる	6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施時期: 平成31年4月1日

検討状況: []

実施しない理由: []

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		